

令和 8 (2026) 年度

社会構想大学院大学

実務教育研究科 実務教育専攻
専門職学位課程

学 生 募 集 要 項

学校法人 先端教育機構

社会構想大学院大学

令和8（2026）年度 社会構想大学院大学 実務教育研究科 実務教育専攻 専門職学位課程 学生募集要項

1. 実務教育研究科の概要

（1）学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

実務教育研究科は、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルの養成を目的としています。そのため、本研究科の理念・目的及び教育目標に基づき、所定の単位を修得し、専門職学位論文の審査に合格し、学修成果が次の到達目標に達した学生を、実務教育分野における卓越した能力をもつ高度専門職業人と認め、実務教育学修士（専門職）の学位を授与しています。

- 1-自ら携わる実務や組織、産業の領域における固有の知識の社会的布置を、経験的な調査に基づき、社会の動向との関連で理解し、反省的（リフレクシブ）に問い直すことができる（問題を発見し、実証的調査を行う能力）。
- 2-自ら携わる実務や組織、産業の領域における経験や暗黙知を、社会学や教育学の理論に基づいて、論理的に言語化・体系化することで人類共通の知識として参照・比較可能な形式知に変換し、実践の場での活用と深く結びついた固有の理論を創造できる（理論的に思考する能力）。
- 3-自ら携わる実務や組織、産業の領域における実践と深く結びついた固有の理論を効果的に伝達・普及するための実行可能なプログラムを構想できる（社会を構想し提言する能力）。

（2）教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

実務教育研究科は、ディプロマ・ポリシーに示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を編成・実施しています。

- 1- 自らが携わる実務や組織、産業の領域における固有の知識の社会的布置を社会動向との関連で理解し、反省的（リフレクシブ）に問い直す理論と方法を学修するための科目を配置する。
- 2- 自ら携わる実務や組織、産業の領域における実務経験を基礎とした実践知を言語化・体系化し、参照・比較可能な形式知へと変換するための理論および方法を学修するための科目を配置する。
- 3- 自ら携わる実務や組織、産業の領域における経験や暗黙知を言語化・体系化した実践知を、広く社会と共有するための理論および方法を学修するための科目を配置する。
- 4- 自らの実践と深く結びついた理論を効果的・効率的に伝達・普及するための教育の実践およびプログラムの構想のための理論および方法を学修するための科目を配置する。

（3）養成する人材像と受け入れる学生像（アドミッション・ポリシー）

社会構想大学院大学実務教育研究科では、養成する人材像と受け入れる学生像（アドミッション・ポリシー）を下記の通り制定しています。

養成する人材像

実務教育研究科が着眼するのは、自らの実務の領域における実践知を再構成することで実践の理論を創造し、社会に即した伝達のありかたを考えることのできる知のプロフェッショナル、すなわち、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の養成である。みずからが実務領域のプロフェッショナルとなるのみならず、その有する実務経験を理論にもとづき新たな知の体系へと昇華させ、効果的な伝達方法をもって後続のプロフェッショナルを養成することのできる能力をあわせもつ人材を、高度専門職業人として輩出していくことが、今後の知識社会を支える基盤となる。

実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとして具体的に想定される

のは、つぎのような人材である。

- (ア) 自らの実務経験を体系化して既存の学知と社会における布置を定め、その普及のために効果的な学習プログラムを編成して適切に指導する能力をもった、専門職大学・専門学校分野で専門職業人の養成に携わる、実務家教員等。
- (イ) 組織に遍在する固有の知を収集・体系化し、その継承を可能にするよう、組織と人に対して計画的な学習プログラムや研修制度といった新たな組織内学習システムを考案することで、企業活動の活性化と持続性を高めることのできる、組織内人材育成のプロフェッショナル。
- (ウ) 社会の動向とニーズを踏まえて今後必要とされる新たな知識を見定め、散在する実践知を体系化し、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる民間教育産業・教育事業の担い手。

受け入れる学生像（アドミSSION・ポリシー）

実務教育研究科は、研究科の教育理念に共鳴し、意欲を持って主体的に勉学に取り組み、実践知を教育・人材育成分野に還元することのできる高度専門職業人として社会に貢献したいと考える、優れた資質を有する幅広い人材を受け入れる。受け入れることが望ましい学生像は、概ね5年以上の実務経験を持つ、次のような者である。

- 1) 現代社会の動向に関連する幅広い教養を有し、実務の領域における課題について、社会学や教育学等の社会科学的な観点から考察する能力を有していること。
- 2) 実務の領域にかんする教育・人材育成の経験を有し、又はそれに強い関心を有し、その実務の領域において知識が果たす現代的役割について、理論と実践の両面から主体的に考える強い意欲を有していること。
- 3) 実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の育成を目的とした専門職学位課程の教育プログラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加し、相互に切磋琢磨できる資質があること。

(4) 実務教育研究科における学びの特徴

・実務教育研究科では、少人数授業を基本として、ディスカッションやワークショップを中心とした双方向の授業を展開しています。教員や他の学生との距離が近い環境で、幅広い年代・業種の学生が意見を交わし、互いに高め合うことができます。また、多様な業種・業界・年代の教育・人材育成に携わる院生とのネットワークを築けるため、卒業後も同窓会組織を通じて継続的な学習環境が得られます。

・本研究科では、第一線で活躍する実務家教員を登用し、官公庁からゲスト講師を招聘する等、最先端の視座を幅広く取り入れることで、社会のニーズや最新の学術理論を踏まえた実践的な教育を提供しています。こうした教員組織において生み出される本研究科の教育課程には毎年改訂が加えられ、「いま求められる学び」のみならず、「数年後に重要になる最先端のテーマ」が随時反映されています。

・ハイフレックス（Hybrid-Flexible）型授業の導入：実務教育研究科の授業は、原則としてハイフレックス形式（対面授業のオンライン同時配信）で実施しており、学生は自由に参加形態を選択できます（一部、オンラインのみの科目もあります）。このシステムにより、全国各地から多くの学生が入学しています。すべての授業は録画され、修了までいつでも見直すことができます。双方向のディスカッションやワークショップも多く、対面とオンラインの参加者間で高い水準のやり取りが可能です。

2. 出願資格（概ね5年以上の実務経験を持ち、以下①～⑤のいずれかの要件を満たす者）

- ① 日本国内の大学を卒業した者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に卒業見込みの者
 - ② 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に授与される見込み者
 - ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に修了見込みの者
 - ④ 文部科学大臣の指定した者
 - ⑤ 概ね5年以上の実務経験を有し、本学の個別の入学資格審査において、適切な学力と経験を有すると認められた者
- ※上記⑤の資格により出願しようとする者については、必ず受験しようとする日程の出願締切の1週間前までに、所定の手続きに基づき、出願資格申請をしてください。出願の可否は、提出後1週間以内に電子メールで通知します。
- 【申請方法】 本学ホームページに設置されている「エントリーフォーム」にご投稿いただいた内容に基づき判断します。内容に不備がある場合、履歴書（様式任意）、職務経歴書（様式任意）のご提出をお願いすることがあります。

3. 募集定員

研究科	専攻	募集定員
実務教育研究科	実務教育専攻	30名

4. 試験区分・選抜方法等

入学試験は、「一般入学者選抜試験（一般入試）」と「企業・団体等推薦者選抜試験（推薦入試）」の2区分で実施します。

- (1) 一般入試
- ① 書類審査：入学志願票・志望理由書
 - ② 筆記試験及び面接試験：大学院（東京都港区）またはオンライン（※）にて実施

試験	内容
筆記試験	現代社会の動向や、教育・人材育成・知識の社会的役割に関する論述問題を課す。試験問題は複数出題し、受験者の選択回答制とする。
面接試験	志望理由書の記載事項に基づき考査する。受験者が有する知識・技能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思考力と、新たな教育プログラムを開発するための構想力、それらを他者に正しく伝達するためのコミュニケーション能力を総合的に評価する。

※オンラインでの受験をご希望の方は、アドミッション・センターまでお問い合わせください。

- (2) 推薦入試
- ① 書類審査：入学志願票・志望理由書・推薦状（原則として受験者の所属組織の長による）（※1）
 - ② 面接試験：大学院（東京都港区）またはオンライン（※2）にて実施

試験	内容
面接試験	志望理由書の記載事項、社会人経験等に基づき、総合的に考査する。受験者が有する知識・技能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思考力と、新たな教育プログラムを開発するための構想力、それらを他者に正しく伝達するためのコミュニケーション能力を総合的に評価する。

※1. 「推薦状」を提出した受験者は、推薦入試受験者として取り扱いいます。

※2. オンラインでの受験をご希望の方は、アドミッション・センターまでお問い合わせください。

5. 試験日程

日程区分	出願締切	面接試験	合格発表	入学手続期限
11月 入試	11 月 17 日 (月)	11 月 21 日 (金) ～ 11 月 25 日 (火)	11 月 29 日 (土)	12 月 13 日 (土)
1月 入試	1 月 26 日 (月)	1 月 30 日 (金) ～ 2 月 3 日 (火)	2 月 7 日 (土)	2 月 21 日 (土)
2月 入試	2 月 16 日 (月)	2 月 20 日 (金) ～ 2 月 24 日 (月)	2 月 28 日 (土)	3 月 14 日 (土)

※ 筆記試験および面接試験の試験日については、エントリーフォームの記入時に希望日時を選択してください。

特定の日に集中した場合は調整します。また、上記日程で都合がつかない場合は、ご遠慮なくその旨ご連絡ください。

※ 推薦入試は、表記の日程以外にも試験を実施する場合があります。アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※ 募集期間の途中で定員が充足された場合、それ以降の日程区分で試験を行わない可能性があります。

※ 試験時間割、試験場その他の詳細は、出願受付完了後にお送りします。

6. 出願方法

下記の手順に従って出願してください。インターネットを通じた出願（WEB 出願）のみ受け付けます。

- (1) エントリーフォームの記入 (<https://share.hsforms.com/1VBpN4RPkRI6isfLXdK53fwcojpk>)

本学 HP より「エントリーフォーム (202604)」にアクセスし、必要事項を入力してください。

※ 「1. 出願資格」のうち「⑤」の資格により出願する場合は、記載内容に基づき出願可否を判断します。

※ 筆記試験・面接試験の実施日時は先着順に決定します。特定の日時以外で参加が困難な場合はエントリーフォーム内「受験にあたってのご要望等」にその旨ご記入ください。

- (2) 出願書類の提出 (<https://forms.office.com/r/MHF6hcKebT>)

出願に必要な書類を本学ホームページよりダウンロードしてください。

必要書類を作成・記入のうえ、本学ホームページの「**出願書類提出フォーム(202509-202604)**」より提出してください。必要書類については、「6. 提出書類等」を参照してください。検定料の納付

検定料 (35,000 円) をクレジットカード決済または口座振込により納付してください。

1. クレジットカード決済の場合：本学 HP より手続きが可能です。
2. 口座振込の場合：(振込先) 三菱 UFJ 銀行 青山支店 普通口座 0130323

(口座名義) 学校法人先端教育機構 / ガク センタンキョウイクキコウ

※ 金融機関によっては、旧法人名の「日本教育研究団」と表示される場合がありますが、そのままお手続きください。

※ 口座振込の振込名義は、以下の通り記載してください。

2026年4月入学希望：PE6受験者氏名 (例：PE6社会太郎)

※ 一度納入された検定料は、返還しかねますので、ご了承ください。

※ 出願受付締切日が金融機関の定休日である場合は、翌営業日までに入金を確認されれば有効とします。

7. 提出書類等

書類等	提出者	摘要
エントリー フォーム	全員	本学ホームページよりアクセスのうえ、必要事項を記入してください。
志望理由書	全員	下記の項目を満たすよう、A4 サイズ 2～3 枚程度で簡潔にまとめてください。 様式は自由ですが、本学 HP より、様式サンプルのダウンロードが可能です。 1 本大学院の志望理由 2 研究テーマ 3 研究要旨 (自らが携わる実務や組織、産業の領域における課題、具体的に研究したい内容、想定される研究成果) 図表等を添付しても構いません。提出された志望理由書をもとに選考します。
検定料	全員	35,000 円 クレジットカード決済または銀行振込によりお支払いください。 振込手数料は出願者の負担となりますので、ご了承ください。
推薦状	推薦入試 受験者	本学ホームページより所定の様式にアクセスし、記入してください。 ① 原則として、受験者の所属する組織または部局の長が記入してください。 ② 企業等における社内派遣制度の利用、または内部選考による合格者を推薦する場合はその旨を記載してください。 ※ 選考に際して、推薦理由等について推薦者に問い合わせを行う場合があります。 ※ 推薦入試の出願資格に該当しないと判断した場合、一般入試として取り扱う場合があります。

8. 合格者の発表および入学手続き

- ① 入学試験の可否は、合格発表の日により電子メールおよび郵送により通知します。
- ② 電話等による可否についての照会には、一切応じることができません。
- ③ 合格通知を受けた者は、併せて送付される入学手続きに関する指示に従い、
それぞれの受験日程に定められている「入学手続期限」までに必要な手続きを行ってください（4. 試験日程 参照）。
 入学手続期限までに手続きが行われない場合は、入学しない者として取り扱いますので、ご注意ください。
 なお、入学手続き完了通知は行いません。
- ④ 入学許可証は、入学式までに本人宛にお渡します。

9. 学費

入学金	10 万円（初年度のみ）
授業料	年額 140 万円

10. 教育訓練給付金（専門実践教育訓練）について（個人向け）

実務教育研究科は、厚生労働省の教育訓練給付金（専門実践教育訓練）の対象講座に指定されています。本制度をご利用いただくと、最大で128万円が給付されます。

① 教育訓練給付金とは

教育訓練給付金は、社会人の中長期的なキャリア形成を目的として、国が学費の一部を助成するものです。専門実践教育訓練は、専門職大学院をはじめとする高度な教育研修プログラムを対象に給付額が増額されている制度です。

② 対象となる方

◆ 教育訓練給付金を受けるのが初めての方

会社員として、雇用保険に通算2年以上加入している → 受給できます。

◆ 過去に教育訓練給付金を受給したことがある方

- 1) 過去の受講開始日以降の支給要件期間が3年以上である
- 2) 会社員として、雇用保険に通算3年以上加入している

※1)と2)の両方とも「YES」であれば受給できます。

※企業経営者は雇用保険に加入できないため対象外です。適用されるかどうか心配な方はハローワークで確認することをお勧めします。

※受講開始日時点で離職されている場合、離職後1年以内であれば、受給資格があります（修了時点でも離職されている場合の支給額は計80万円となります）。

③ 給付金額

最大128万円（2年間での合計額）

※9月入学の場合：1年次4月に40万円、2年次4月に40万円、修了後最大48万円 計128万円

4月入学の場合：1年次10月に40万円、2年次10月に40万円、修了後最大48万円 計128万円

※制度の詳細につきましては、ハローワークインターネットサービスの「専門実践教育訓練」の欄で必ずご確認ください。

④ 手続き

原則として、受講開始予定日の2週間前までに、自宅所在地を管轄するハローワークでの手続きが必要です。

手続きは出願前でも可能ですので、お早めにご準備されることをお勧めいたします。

要件を満たす方はどなたでも受給できます。詳しい申請方法等については、本学ホームページ内「教育訓練給付金」をご参照ください（<https://www.socialdesign.ac.jp/admissions/information/subsidy/>）。

【指 定 番 号】1310241-2410011-4

【教育訓練施設の名称】社会構想大学院大学

【教育訓練講座名】実務教育研究科 実務教育専攻

【受講開始予定年月日】令和8年4月1日（2025年4月入学）

【受講修了予定年月日】令和10年3月31日（2025年4月入学）

11. 人材開発支援助成金

企業（事業主）の学費負担で従業員を実務教育研究科に派遣いただく場合、厚生労働省「人材開発支援助成金」（人への投資促進コース・成長分野等人材訓練）の助成を受けることができます。教育訓練給付金（個人向け）との併用はできません。

① 人材開発支援助成金とは

人材開発支援助成金(旧：キャリア形成促進助成金)は、職業訓練などを実施する企業（事業主）に対して、訓練経費や訓練中の賃金を助成し、労働者のキャリア形成を効果的に促進する制度です。

② 適用される主な要件

- ・学費を全額会社が負担すること
- ・業務の一環として大学院に通学させること（修学時間は時間外手当等の支給が必要）
- ・本学で学ぶカリキュラムが、入学する社員の業務やキャリアアップに関連していること

③ 助成金額

最大約270万円

内訳：

◆ 経費助成（学費に対する助成）

受講経費の75%（年間最大150万円）＝2,175,000円

◆ 賃金助成（訓練時間に対する助成）

1,000円/h×540h=540,000円

※助成額は、履修科目・単位数や出席率等によって変動します。

※土曜日の通学は「業務」扱いとし、事前に振替休日を取得するなどの措置が必要です。

また、平日夜間の授業に出席する場合は、時間外手当の支給が必要です。

④ 手続き

入学式の6か月前から1か月前までに、各都道府県の労働局での手続きが必要です。申請を検討されている場合は、各都道府県の労働局の窓口で事前に相談されることをお勧めします。詳しい申請方法等については、本学ホームページ内「人材開発支援助成金」をご参照ください（<https://www.socialdesign.ac.jp/admissions/professional-education/development/>）また、申請書類を作成する上でご不明な点がございましたら、アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※本研究科は「厚生労働大臣が専門的・実践的な教育訓練として指定した専門実践教育訓練」に該当します。

指定番号：1310241-2010011-4

12. 日本学生支援機構奨学金・教育ローン・学費支援制度について

本学でご利用いただける主な奨学金や提携金融機関の教育ローン、本学独自の学費支援制度を紹介します。

① 独立行政法人日本学生支援機構（旧 日本育英会）奨学金

詳細は日本学生支援機構 HP (<https://www.jasso.go.jp/>) をご覧ください。

② 国の教育ローン

「日本政策金融公庫（国民生活事業）」の教育ローン制度をご利用いただけます。

詳細は日本政策金融公庫 HP (<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>) をご覧ください。

③ 提携金融機関の教育ローン

本学提携金融機関にて、教育ローン（金利優遇）がご利用いただけます。ご希望にあわせて、最長 10 年間までの返済期間を自由に設定できます。詳細は本学アドミッション・センターまでお問い合わせください。

提携金融機関：SMBCグループ、ジャックス、オリコ

④ 学費支援制度

提携教育ローンについて、在学中の金利負担分を本学が支援する制度がございます。希望者全員に適用されます。

詳細は本学アドミッション・センターまでお問い合わせください。

⑤ TA 制度について

本研究科は、TA（ティーチング・アシスタント）制度を設けています。TA に採用された場合、教職員の教育研究活動の補助的業務に従事することで、時間給が支給されます。入試の成績、または 1 年次の成績を加味した書面審査により、毎年 4 月と 10 月に若干名を採用します。

13. 注意事項

① 受験者は、別日程の募集において、再出願（再受験）することができます。

② 提出書類は入学者選抜のための重要な資料となるので、正確に作成してください。

提出期限までに所定の書類が完備しない出願は受理しません。

また、出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更は認めず、検定料の払い戻しはできません。

③ 「筆記試験および面接試験についてのお知らせ」は、登録されたメールアドレスに電子メールで通知します。

④ 受験及び修学上特別な配慮を必要とする場合は、出願時にアドミッション・センターまでお申し出ください。

⑤ 留学生は入学手続までに「出入国管理及び難民認定法」に基づき、在留資格を取得してください。

⑥ 事情に応じて、出願手続、試験期日又は入学手続期限等について、変更することがあります。

⑦ 出願手続後は、どのような事情があっても、書類の返却はできません。

⑧ 入学手続後は、どのような事情があっても、納付金の払い戻しはできません。

⑨ 提出書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがあります。

14. 学位および修了要件

【学位】

実務教育学修士（専門職）

英語名称：Master of Professional Education

【修了要件】

1. 原則として標準修業年限（2年）を満たすこと。
2. 別途定める科目について、所定の科目を履修し、32単位以上を修得すること。
3. 必要な演習（指導）を受け、かつ専門職学位論文の審査に合格すること。

【3つのポリシー】

実務教育研究科「3つのポリシー」全文を本学ホームページで公開しています。下記URLよりご覧ください。

➤ <https://www.socialdesign.ac.jp/professional-education/policy/>

下記QRコードからもご覧いただけます。



個人情報の取扱いについて

本学が出願内容を通じて取得する個人情報は

- ① 入学者選抜
- ② 合格者発表
- ③ 入学手続き
- ④ 入学者選抜方法等における調査・研究
- ⑤ 本大学院からのお知らせ

およびこれらに付随する業務を行うために利用します。

入試に関するお問い合わせ

学校法人先端教育機構

社会構想大学院大学

アドミッション・センター

〒107-8418

東京都港区南青山3-13-18

TEL: 03-3207-0005

Email: office@socialdesign.ac.jp

URL : <https://www.socialdesign.ac.jp>



学校法人先端教育機構

社会構想大学院大学

The Graduate School of Social Design